

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併） に関する事前開示書面

（存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前開示書面）
（消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前開示書面）

2025 年 12 月 15 日

株式会社パピレス
株式会社ネオアルド

2025年12月15日

吸收合併に係る事前開示書面

(存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示書面)
(消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前開示書面)

東京都千代田区紀尾井町3番12号
株式会社パピレス
代表取締役 松井 康子

東京都千代田区紀尾井町3番12号
株式会社ネオアルド
代表取締役 福井 智樹

株式会社パピレス（以下「存続会社」といいます。）は、2026年1月5日付で株式会社ネオアルド（以下「消滅会社」といいます。）との間で締結する予定の合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、吸收合併（以下「本吸收合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸收合併に関する事前開示事項（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項）は以下のとおりです。

1. 吸收合併契約の内容

「別紙1」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本吸收合併は、完全親子会社間の合併につき、合併の対価の交付はありません。

3. 消滅会社の新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

（1）存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

（2）消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

「別紙2」のとおりです。

②最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の存続会社の収益の状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予測されておりません。

したがいまして、本吸収合併効力発生後における、存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

「別紙1」

合併契約書

株式会社パピレス（以下「甲」という。）と株式会社ネオアルド（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

「甲」と「乙」は、「甲」を吸收合併存続会社、「乙」を吸收合併消滅会社として吸收合併（以下「本合併」という。）を締結する。

2 「本合併」に係る吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

「甲」：吸收合併存続会社

（商号）株式会社パピレス

（住所）東京都千代田区紀尾井町3番12号

「乙」：吸收合併消滅会社

（商号）株式会社ネオアルド

（住所）東京都千代田区紀尾井町3番12号

第2条（効力発生日）

「本合併」の効力発生日は、2026年4月1日とする。

ただし、前日までに合併に必要な手続きが遂行できないときは、「甲」及び「乙」が協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第3条（対価）

「甲」は「乙」の発行済株式の全部を所有しているため、「本合併」に際して、「甲」から「乙」の株主に対する「乙」の株式に代わる対価の交付を行わない。

第4条（資本金及び資本剰余金）

「本合併」により、「甲」の資本金及び資本剰余金は増加しない。

第5条（「本契約」のための「甲」及び「乙」の承認手続き）

「甲」は、会社法796条第1項の規定により、「本契約」に関して株主総会の承認を得ることなく「乙」と合併する。

2 「乙」は、会社法784条第1項の規定により、「本契約」に関して株主総会の承認を得ることなく「甲」と合併する。

第6条（権利義務の承継）

「甲」は、効力発生日において、「乙」の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（善管注意義務）

「甲」及び「乙」は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ、一切の財産の管理を行う。

第8条（従業員）

「乙」は、「本契約」の締結日以降、新たな従業員の雇用を行わない。

2 「甲」は、本契約締結前における「乙」の従業員については、効力発生日において「甲」の従業員として雇用する。

当該従業員の「甲」における雇用条件等は、「乙」での雇用条件等に準拠する。

第9条（変更又は解除）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、「甲」若しくは「乙」の資産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合又は隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、「甲」及び「乙」が協議の上、「本契約」を変更又は解除することができる。

第10条（協議）

「本契約」に規定のない事項又は本契約書の解釈に疑義が生じた事項については、「甲」及び「乙」が誠意をもって協議のうえ解決する。

「本契約」の締結を証するため本書2通を作成し、「甲」「乙」が各1通を保有する。

2026年1月5日

「甲」：東京都千代田区紀尾井町3番12号

株式会社パピレス

代表取締役社長 松井 康子

「乙」：東京都千代田区紀尾井町3番12号

株式会社ネオアルド

代表取締役社長 福井 智樹

「別紙2」

第10期事業報告

自 2024年4月01日
至 2025年3月31日

株式会社ネオアルド

事業報告

2024年 4月 01 日から
2025年 3月 31 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響が景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響に十分注意する必要もあります。

当社の属する電子書籍の市場規模は、「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書 2024』」によると、2023 年度は 6,449 億円(うち、電子コミック市場規模が 5,647 億円)と推計されています。

このような環境の中で当社は、科学的な分析手法を用いてオリジナルコンテンツの充実を図ると共に、ユーザーのニーズが多様化するデジタル社会に適合した制作体制の確立に注力しています。同時に、継続して自社オリジナル作品の制作および販路拡大を積極的に取り組んでいます。以上の結果、当事業年度の売上高は 79,787 千円(前期比 11.9%減)、営業利益は 4,948 千円(前期比 33.6%減)、経常利益は 5,005 千円(前期比 32.9%減)、当期純利益は 4,715 千円(前期比 34.2%減)となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において、重要な設備投資及び設備の除却ならびに売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第7期 (2022年3月期)	第8期 (2023年3月期)	第9期 (2024年3月期)	第10期 (当事業年度) (2025年3月期)
売上高(千円)	114,815	100,750	90,571	79,787
経常利益(千円)	11,809	20,155	7,458	5,005
当期純利益(千円)	11,519	19,865	7,168	4,715
1株当たり当期純利益(円)	767.94	1,324.39	477.87	314.40
総資産(千円)	74,591	96,023	102,196	104,679
純資産(千円)	63,975	83,841	91,009	95,725
1株当たり純資産(円)	4,265.04	5,589.43	6,067.30	6,381.70

(3) 重要な親会社の状況

親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	当社との関係
株式会社パピレス	414百万円	100.0%	電子書籍の販売、仕入れ

(注) 親会社である株式会社パピレスとの販売取引、仕入取引等に当たっては、第三者間取引を基準として、取引価格を決定しています。また、当社取締役会は同社との取引の内容が適切であり、当社の利益を害するものではないと判断しています。

(4) 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、市場規模は堅調に成長を続けていますが、海外含む市場参入企業も多く厳しい競争が続くとともに、コンテンツの内容も多様化しています。当社においては、日本国内市場での優位性を確保すること、国外市場での電子書籍事業を拡大させていくことを、対処すべき課題と捉えています。

そのための施策として、下記事項を重点的に取り組んでまいります。

① オリジナル作品の制作体制の強化

マーケティングデータやコンテンツの構造分析を活用した科学的な制作手法を確立し、オリジナル作品の生産体制を構築しています。それに加え、分業制の導入を行うことで、コンテンツを効率的に制作するための環境を構築していきます。

制作体制の強化により自社オリジナル作品を増加させていくほか、国産オリジナルタテコミのBLジャンルでヒット作品の創出に向けて原作付き作品や、企画・シナリオを含めた完全オリジナルタテコミ作品の制作に取り組みます。

② 販路の拡大

電子書籍販売事業者等への積極的な営業活動を展開し、戦略的な販路拡大に取り込みます。また、外部販売サイトでのプロモーション・販促の提案を強化し、自社グループ作品の売上増加に努めます。日本国内をはじめ、海外や二次利用に販路を拡大することで、提携店を通じたデジタルコンテンツ販売の売上高の増加と共に、次世代のクリエイターの育成に努めます。

(5) 主要な事業内容(2025年3月31日現在)

当社は次世代コンテンツの開発及び制作を行っています。

デジタルに最適化されたオリジナル電子書籍コンテンツを制作しています。

(6) 主要な事業所（2025年3月31日現在）

本社	東京都千代田区紀尾井町3番12号
----	------------------

(7) 使用人の状況（2025年3月31日現在）

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
—	—	—	—

(注) 当社の事業運営は、親会社からの出向者が行っているため、当社と直接雇用契約を結んでいる使用人はいません。

(8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

① 発行可能株式総数 60,000株

② 発行済株式の総数 15,000株

③ 株主数 1名

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社 パピレス	15,000株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	福 井 智 樹	株式会社パピレス 専務取締役 アルド・エージェンシー・グローバル株式会社 取締役 巴比樂視網路科技股份有限公司 取締役 JadeComiX 株式会社 代表取締役社長
取締役	松 井 康 子	株式会社パピレス 代表取締役社長 巴比樂視網路科技股份有限公司 代表取締役 Papyless Global, Inc. 取締役/CEO PAPYLESS HONG KONG CO., LTD. 取締役/CEO アルド・エージェンシー・グローバル株式会社 代表取締役社長 JadeComiX 株式会社 取締役
取締役	須 永 喜 和	株式会社パピレス 取締役 Papyless Global, Inc. 取締役/CFO PAPYLESS HONG KONG CO., LTD. 取締役 巴比樂視網路科技股份有限公司 監査役 JadeComiX 株式会社 取締役
監査役	松 村 貞 浩	株式会社パピレス 常勤監査役 アルド・エージェンシー・グローバル株式会社 監査役 JadeComiX 株式会社 監査役

② 取締役及び監査役の報酬等

該当事項はありません。

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、監査役1名による監査が実施されている現状の体制において、当社の経営規模や組織体制を総合的に勘案すると、ガバナンスは適正に構築、運用されていると判断し、社外取締役を設置しておりません。

第 10 期 計 算 書 類

自 2024 年 4 月 01 日
至 2025 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

株 式 会 社 ネオアルド

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,679	流動負債	8,953
現金及び預金	99,080	買掛金	4,519
売掛金	5,347	未払金	2,286
その他	250	未払費用	812
		未払消費税	904
		未払法人税等	290
		預り金	141
		負債合計	8,953
		(純資産の部)	
		株主資本	95,725
		資本金	75,000
		資本剩余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	△54,274
		その他利益剰余金	△54,274
		繰越利益剰余金	△54,274
		純資産合計	95,725
資産合計	104,679	負債及び純資産合計	104,679

損益計算書

〔2024年4月01日から
2025年3月31日まで〕

(単位:千円)

科	目	金	額
売上	高価		79,787
売上	原価		58,702
売上	総利		21,084
販売費及び	一般管理費		16,135
営業	利益		4,948
営業外収益	利息	56	57
受取の	他	0	
経常利益			5,005
税引前当期純利益		290	5,005
法人税、住民税及び事業税			290
当期純利益			4,715

株主資本等変動計算書

2024年 4月 01 日から
2025年 3月 31 日まで

(単位：千円)

資本金	株主資本				
	資本剩余金		利益剰余金		
	資本準備金	資本剩余金 合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	75,000	75,000	75,000	△58,990	△58,990
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益				4,715	4,715
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,715	4,715
当期末残高	75,000	75,000	75,000	△54,274	△54,274

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	91,009	—	91,009
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益		4,715		4,715
自己株式の取得				
株主資本以外 の 項目の当期変 動額(純額)				
当期変動額合計	—	4,715	—	4,715
当期末残高	—	95,725	—	95,725

個別注記表

1. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業内容は、自社コンテンツの制作を行い、当該コンテンツを電子書籍事業者に提供することによりロイヤリティ収入を得ています。

また当該ロイヤリティ収入については、取引先からの利用通知に基づき通知基準で収益を認識しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,000 株

3. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 パピレス	被所有 直接 100%	電子書籍の販 売、仕入等 コンテンツ制 作業務委託契 約の締結 役員の兼任	電子書籍 ロイヤリティ 電子書籍仕入 電子書籍 制作業務 (注)	12,603 20,749 1,233	売掛金 買掛金 未払金	605 2,654 49

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、第三者取引と同様の条件となっています。

取引条件の決定は、第三者取引価格を調査し、当該価格に準拠した価格で決定しています。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	アルド・エージェンシー・グローバル株式会社	—	コンテンツ取 次契約の締結 役員の兼任	電子書籍 ロイヤリティ (注)	2,561	売掛金	280
親会社の子会社	巴比樂視網 路科技股份 有限公司	—	電子書籍の 仕入等 役員の兼任	電子書籍仕入 (注)	96	買掛金	85

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、第三者取引と同様の条件となっています。

取引条件の決定は、第三者取引価格を調査し、当該価格に準拠した価格で決定しています。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

6,381 円 70 銭

(2) 1株当たりの当期純利益

314 円 40 銭

第 10 期 計算書類に係る附属明細書

自 2024年4月01日

至 2025年3月31日

株 式 会 社 ネオアルド

1. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

科 目	金 額	摘 要
地代家賃	2,160	
業務委託費	2,436	
出向負担金	9,690	
支払手数料	137	
接待交際費	18	
旅費交通費	—	
会議費	15	
租税公課	8	
荷造包装費	2	
その他の販管費	1,666	
計	16,135	